



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部管掌 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,840	1.5	10,345	4.4	10,786	5.8	7,217	9.7
29年3月期	67,826	△3.3	9,906	2.5	10,198	3.2	6,576	3.9

(注) 包括利益 30年3月期 8,257百万円 (2.6%) 29年3月期 8,045百万円 (86.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	162.46	—	7.9	8.8	15.0
29年3月期	148.04	—	7.7	8.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 140百万円 29年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	125,664	95,606	75.1	2,125.71
29年3月期	119,175	89,208	74.0	1,984.03

(参考) 自己資本 30年3月期 94,429百万円 29年3月期 88,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,813	△873	△2,164	37,846
29年3月期	8,198	25	△2,260	32,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	1,690	25.7	2.0
30年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,957	27.1	2.1
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		27.0	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 特別配当2円
平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 特別配当2円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	△3.1	4,150	△1.4	4,350	△1.7	2,850	△2.5	64.16
通期	68,000	△1.2	10,400	0.5	10,850	0.6	7,250	0.5	163.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	47,313,598 株	29年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,890,919 株	29年3月期	2,889,451 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,423,348 株	29年3月期	44,424,721 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,640	1.9	7,311	7.9	8,350	7.8	5,848	9.2
29年3月期	46,773	△2.5	6,776	1.3	7,748	3.1	5,355	6.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	131.44		—	
29年3月期	120.36		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	112,620		82,209		73.0	1,847.57		
29年3月期	106,530		77,488		72.7	1,741.46		

(参考) 自己資本 30年3月期 82,209百万円 29年3月期 77,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移し、個人消費も持ち直しの兆しが見られましたものの、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇並びに自然災害、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる「中期経営計画」を達成すべく“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに諸施策を推進しており、当社の強みである幅広い製品群と販売網を最大限に発揮するべく、新規事業領域の基盤構築に重点を置くとともに事業部門間の連携強化を行い、当社コア技術を横断的に活用した新製品開発や新規顧客開拓を積極的に行いました。

特に当期におきましては、新たに開通しました高規格道路への防音壁製品の採用に向けて、顧客からの高い品質要求に対応した製品開発と併せ生産供給体制を他社よりも先行し強化したことにより、業績拡大に大きく貢献いたしました。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく製品価格の改定を行なうとともに、戦略購買や生産コスト低減活動に最大限取り組むなど、国内・海外のグループ経営においてメリハリのある諸施策を実施し、収益性を重視した事業活動を推進してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は688億4千万円（前期比1.5%増）、営業利益は103億4千5百万円（前期比4.4%増）、経常利益は107億8千6百万円（前期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は72億1千7百万円（前期比9.7%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

交通・景観関連製品：防音壁材は、防音効果の高さや眺望性に優れたアルミ枠透明板が評価され、新名神高速道路をはじめとする高規格道路向けに採用となり大幅に売上伸長しました。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与しました。交通安全製品は、車線分離標「ボールコーン」が一般道の歩行者横断抑止対策や道路仮設工事に採用されましたものの、昨年集中していた高規格道路における逆走防止対策が一段落したことにより低調に推移しました。

路面標示材は、グループ会社と連携して販売及び供給体制の強化を行ったことが売上伸長に寄与するとともに、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し順調に推移しました。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばしましたものの、公共予算縮減の影響を受けて前年を下回る成績となりました。高欄も橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため大幅な減少となりました。また、人工木材製品は、需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。一方、シェルター製品は、バリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、病院施設や駅前整備事業に採用となり売上を伸ばしました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性・機能性に優れた製品が運動公園やサッカーグラウンドに採用されるとともに、小学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上伸長しました。さらには、スポーツ用品メーカーと共同開発した野球専用人工芝がプロ野球フランチャイズ球場の「ZOZOマリンスタジアム」「京セラドーム」に採用され売上拡大に寄与しました。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、大型商業施設や太陽光発電施設の物件減少もありましたが、集合住宅や物流施設・工場等に幅広く採用されました結果、前期並みとなりました。一方、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され好調に推移しました。さらに、防犯ニーズに対応した縦格子フェンスやデザイン性に優れた自転車置場が大きく売上を伸ばしました。装飾建材は、訪日外国人の増加を受けて宿泊施設や複合施設向けに受注増加となりましたが、チェーン店をはじめとする店舗用途向けが縮小し売上減となりました。

総合物流資材関連製品：ストレッチフィルム包装機は、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機の新製品開発や提案営業を積極的に取り組み大幅な売上伸長を示しましたが、梱包結束用バンドの需要量減少などにより低調裡に推移しました。

アグリ関連製品：農業支柱は、野菜の作付面積増加や個別の栽培方法に特化した製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が評価をいただきましたが、園芸製品の販売不振により前年を下回る成績となりました。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、住宅メーカー向け製品の売上が低迷したものの、都市再開発事業におけるビル建替え需要等により売上伸長しました。組立パイプシステム製品は、主力の自動車、電機・電子分野向けの需要増加を受けるとともに、食品・物流分野において顧客ニーズへの対応強化により好調な成績を収めました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規物件の受注が停滞し低調に終わりました。デジタルピッキングシステム製品は、人手不足対策の需要を受け、ネット通販・食品・アパレル物流向けの売上が堅調に推移したものの、大口物件の受注減少により売上減を余儀なくされました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億4千9百万円増加し、1,256億6千4百万円となりました。このうち、流動資産は6億1千8百万円増加し、固定資産は3億8百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ9千1百万円増加し、300億5千7百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千万円減少し、固定負債は2億6千2百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円増加し、956億6百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は944億2千9百万円となり、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加し、378億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10億6千9百万円に加え、たな卸資産の減少等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより78億1千3百万円の収入となりました（前期は81億9千8百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により8億7千3百万円の支出となりました（前期は2千5百万円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により21億6千4百万円の支出となりました（前期は22億6千万円の支出）。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	70.6	73.3	74.0	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	63.3	60.0	68.9	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.4	151.1	170.3	210.1	229.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、国内での人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦への懸念や金融・為替市場の変動により、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、「中期経営計画」3年目となる今年度を重要な年度と位置づけ、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し最終年度に向けて加速するべく、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連などの主要な国内イベントやインバウンド需要及び人手不足対応などに向けて付加価値の高い新製品開発や新たな顧客開拓に取り組んでまいります。

さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践するとともに、働き方改革や生産性向上に向けたIT技術の活用、省人・省力化に対応した設備投資を積極的に推進するなど「経営ビジョン2020」の実現に向けてグループ一丸となって鋭意邁進してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は680億円、連結営業利益は104億円、連結経常利益は108億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては72億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして普通配当21円に特別配当2円を加えた1株につき23円とさせていただきます。この結果、中間配当金21円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて6円増配の1株につき44円（9期連続の増配）となりました。なお、連結配当性向は27.1%となり中期経営計画の目標値を早期に達成いたしました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ22円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき44円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	38,846
受取手形及び売掛金	27,464	28,611
商品及び製品	2,904	2,802
仕掛品	1,361	1,056
原材料及び貯蔵品	3,047	2,907
繰延税金資産	525	522
その他	1,683	1,878
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	70,407	76,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,750	4,564
機械装置及び運搬具(純額)	2,826	2,696
土地	7,389	7,403
その他(純額)	375	410
有形固定資産合計	15,341	15,074
無形固定資産		
163		148
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	15,584
繰延税金資産	209	222
その他	18,638	18,187
貸倒引当金	△148	△141
投資その他の資産合計	33,262	33,852
固定資産合計	48,767	49,076
資産合計	119,175	125,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	15,760
短期借入金	1,750	1,450
未払金	1,303	1,508
未払法人税等	2,122	1,953
賞与引当金	865	833
役員賞与引当金	110	129
その他	3,986	3,784
流動負債合計	25,591	25,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	107
退職給付に係る負債	2,769	2,683
繰延税金負債	1,387	1,730
その他	122	115
固定負債合計	4,374	4,636
負債合計	29,966	30,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	65,938
自己株式	△1,962	△1,965
株主資本合計	84,131	89,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	4,848
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	19	197
退職給付に係る調整累計額	△161	△138
その他の包括利益累計額合計	4,007	4,908
非支配株主持分	1,069	1,176
純資産合計	89,208	95,606
負債純資産合計	119,175	125,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,826	68,840
売上原価	46,426	46,951
売上総利益	21,399	21,889
販売費及び一般管理費	11,493	11,543
営業利益	9,906	10,345
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	216	229
持分法による投資利益	91	140
雑益	137	170
営業外収益合計	531	620
営業外費用		
支払利息	91	54
固定資産賃貸費用	22	23
雑損失	126	100
営業外費用合計	239	178
経常利益	10,198	10,786
特別利益		
関係会社清算益	43	74
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	208	74
特別損失		
関係会社株式評価損	239	93
減損損失	175	67
固定資産売却及び除却損	51	49
特別損失合計	465	211
税金等調整前当期純利益	9,940	10,649
法人税、住民税及び事業税	3,237	3,298
法人税等調整額	△66	4
法人税等合計	3,171	3,303
当期純利益	6,769	7,345
非支配株主に帰属する当期純利益	192	128
親会社株主に帰属する当期純利益	6,576	7,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,769	7,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	698
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△263	187
退職給付に係る調整額	211	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,276	911
包括利益	8,045	8,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,857	8,118
非支配株主に係る包括利益	188	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	55,615	△1,960	79,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,646		△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			6,576		6,576
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	4,930	△2	4,952
当期末残高	12,334	13,213	60,545	△1,962	84,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,821	△0	278	△373	2,726	1,356	83,262
当期変動額							
剰余金の配当							△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益							6,576
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	0	△258	211	1,280	△286	993
当期変動額合計	1,327	0	△258	211	1,280	△286	5,946
当期末残高	4,149	△0	19	△161	4,007	1,069	89,208

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,213	60,545	△1,962	84,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益			7,217		7,217
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,392	△3	5,389
当期末残高	12,334	13,213	65,938	△1,965	89,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,149	△0	19	△161	4,007	1,069	89,208
当期変動額							
剰余金の配当							△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益							7,217
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	0	177	23	901	106	1,008
当期変動額合計	699	0	177	23	901	106	6,397
当期末残高	4,848	0	197	△138	4,908	1,176	95,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,940	10,649
減価償却費	1,188	1,034
減損損失	175	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△22
受取利息及び受取配当金	△303	△309
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△140
支払利息	91	54
為替差損益 (△は益)	0	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	-
関係会社清算損益 (△は益)	△43	△74
関係会社株式評価損	239	93
固定資産売却及び除却損	51	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△739	△1,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555	492
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	276
資産及び負債の増減額	407	△141
その他	96	△59
小計	10,849	10,857
利息及び配当金の受取額	303	306
利息の支払額	△87	△50
法人税等の支払額	△2,866	△3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,198	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△531	△682
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	△7	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△4
投資有価証券の売却による収入	256	42
短期貸付金の増減額 (△は増加)	273	△249
長期貸付金の回収による収入	17	9
長期貸付けによる支出	△13	△11
その他	1,019	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△300
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△418	-
配当金の支払額	△1,643	△1,819
その他	△48	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,853	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の期末残高	32,963	37,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連製品、スポーツ施設関連製品、住建材関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしております。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、遮熱性舗装、防護柵、高欄、シェルター、人工木材等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間部門」は、人工芝、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更しております。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮する為の事業展開及び販売体制を構築するものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,150	40,675	67,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	98	100
計	27,152	40,774	67,926
セグメント利益	3,667	6,922	10,589
セグメント資産	36,242	52,713	88,956
その他の項目			
減価償却費	388	799	1,188
減損損失	131	43	175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234	367	601

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,449	41,391	68,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	121	127
計	27,454	41,512	68,967
セグメント利益	4,376	6,660	11,036
セグメント資産	37,934	57,044	94,978
その他の項目			
減価償却費	330	704	1,034
減損損失	39	28	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246	529	776

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,926	68,967
セグメント間取引消去	△100	△127
連結財務諸表の売上高	67,826	68,840

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,589	11,036
全社費用(注)	△682	△690
連結財務諸表の営業利益	9,906	10,345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,956	94,978
全社資産(注)	30,218	30,685
連結財務諸表の資産合計	119,175	125,664

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,188	1,034	—	—	1,188	1,034
減損損失	175	67	—	—	175	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	776	—	—	601	776

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984円03銭	2,125円71銭
1株当たり当期純利益金額	148円04銭	162円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	7,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	7,217
期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動（6月28日付）

（1）取締役候補者（2018年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定）

代表取締役会長 兼 CEO	福井 彌一郎	
代表取締役社長 兼 COO	馬場 浩志	
社外取締役	涌井 史郎	
社外取締役	入江 梅雄	
社外取締役	高野 博 < 新任 >	〔現、豊通物流株式会社 代表取締役社長〕
取締役	柴 沼 豊	
取締役	浜 田 潤	
取締役	佐々木 英至	

（2）退任予定取締役

社外取締役	榊田 和彦	
取締役	林 和良	〔当社 常任参与 滋賀積水樹脂(株) アトバイザー、（兼）ホームテック(株) 代表取締役社長〕

(3) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員 技術・開発・生産部門管掌	馬場 浩志
常務執行役員 第一事業本部長 (兼)関東第一支店長 (兼)マーケティング部担当	柴 沼 豊
常務執行役員 開発・製造部門アドバイザー (兼)積水樹脂プラマタル㈱ 代表取締役社長	中野 輝雄
常務執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)スポーツ施設事業部長	森山 弘雄
執行役員 第二事業本部長 (兼)関東第二支店長	浜田 潤
執行役員 管理部門管掌 (兼)経営企画部長 (兼)新規事業推進部長	佐々木 英至
執行役員 第一事業本部 交通・景観事業部長	小山 智久
執行役員 第二事業本部 副本部長 (兼)住建材事業部長 (兼)関東第二支店 副支店長	高林 周一郎
執行役員 経営管理部管掌 (兼)コーポレート部長	菊池 友幸
執行役員 滋賀工場長	佐々木 克嘉
執行役員 国際事業部長 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長 (兼)Sekisui Jushi Strapping B.V. 取締役社長 (兼)Jislon (Europe) B.V. 取締役社長	三好 永晃
執行役員 購買部管掌 (兼)近畿・北陸第二支店 副支店長	東 仲 雅行
執行役員 土浦つくば工場長	西尾 重亮